

封鎖以来初の、そして全共闘が主催する対人学「局開交」とも最初のものとして、内外の注目を集めていた七・三開交が行なわれた。

当初、大学当局の態度が極めてあるとの報が伝わった事により、体育会・民青系学生による騒ぎが、開交後のスト破壊、全共闘との実力衝突などの事態も予想された。

このため、全共闘は和泉・生田地区からも大動員し、「右翼が来る」といわれた午前十一時前には一階をへル学生を埋め尽くした。

パリケードの一部破壊、「日学同明大支部」の「じつ、喫茶店」の体育会クルーの集会、などそれらしき動きがないではなかったが、いずれも徹底的なもので、ウツサの城を占す、二階以降に陣取った体育会学生も組織だった動きも見せず、この日に開す限りの「右翼攻勢」についての全共闘の警戒は一応収束した。

しかしこの日の開交席上、大学側の述べた発言内容は、以後の紛争途上において実力衝突は不可避と思わせるに十分なものがあつた。

つまり①パリ・ストを基本的に「学問・研究の自由」を阻害するものとして捉える②「最終的調停権」がない、という意味において全共闘を認めない③全共闘の運動を「一部の学生による一方的な要求」(4)以上の論理的帰結として例えは、パリ・ストに反対する全共闘(体育会・民青系学生・ノンポリ)が出来る可能性がある、機動隊を入れないという保証はない、などとする論点である。

前述のような思考方法から導き出される方程式は、しよせん実力排除一処分の「強圧方程式」

でしかあり得ないとみられる。それは過去、日大・東大をはじめとする全国の学園闘争の「取捨過程」において必ず見られた現象である。だつし、中教審答申II大学立法によって端的に表わされた権力の論理と寸分たがうものではない。当局側はやはり、いつか来た道を通るのであるか。

実力衝突は不可避？

やはりいつかきた道を

その主なものであるが、特に深刻なのはその闘争目標についての問題である。いつまでもなく今回の全学バリ・ストは「大学立法紛争」をメイン・スローガンに組まれたものだが、これだけでは闘争目標が高度に政治的すぎて無点が定まらないきらいがある。そこへ全共闘をはじめ各セクトが採用したのは明治大学中教審大学という図式である。

これからの闘争は一方において対明大個別闘争へ、他方において十日以降の対政府保安闘争へと拡大分化して行くであろう。この二つの傾向をのりこめて調和していくかが問題であり、それが、今月十五日を一つのポイントとする中間試験「パリ・スト破壊攻撃」と、それに続く夏期休暇時の闘争激化、休みあけのノンポリの登場にどう対処し、どう調停するか、九月、十月の安保闘争までパリ・ストを持続発展させる得るか否かをどう重要な分岐点となるであろう。

さらに大学立法が国会会で可決される可能性が濃い現状において今後の闘争の焦点をどこに絞り発展させるかが問題となる。この方針によっては、体育会・民青などパリ・スト反対勢力との新たな対決の事態が生じよう。組織化につく組織化、愚案につく愚案、そして行動が、これが現実の課題である。

両川委員長が選出される経過

一方、全共闘の側にも種々の問題が浮上してつた。①「開かれたパリケード」攻撃の無美化している現状②昼間部・夜間部別の「全共闘」に集中的に表わされるセクト主義③前二点の原因として、またその結果として表われる学生の偏見、などが

解説

今回の学生会中教審行委同会の役員会改選は、これまで懸案事項になっていたもので、昭和四十二年に米田隆介君(現在拘留中)が委員長に選出されて以来の事である。これは十七日午後八時を過ぎ、街頭